

### 第3回廃棄物減量等推進審議会における指摘内容及び対応について

案件	前回の対象ページ	今回の対象ページ	指摘内容	対応
1	35	35	ごみ処理施設におけるCO2の発生要因で最も大きい要因はプラスチックの焼却であり、その要因が記載されていない。	発生要因記載の部分に「プラスチック類の溶融」を追加しました。
2	56・57	56・57	図3-27及び参考資料の棒グラフにおいて、令和2年度までの実績値と令和3年度からの目標値とで、算出根拠が違う(摂津市を含むか含まないか)ことを明記してほしい。	注釈で追記しました。
3	57	57	まとめの最終処分量の欄に、散水の分だけ増えている旨の注釈を記載してほしい。	見直し後の目標値の列に()書きで追記しました。
4	78	78	表4-5の注釈に、平成26年度は、「食べ残し・その他厨芥」の区分で調査をしていない旨記載して欲しい。	平成26年度の調査時は食品ロスに着目した調査内容ではなかったため、「食べ残し・その他厨芥」という区分がなかっただけでなく、直接廃棄についても、「手をつけていない食料品(1/2以上の原型を残すもの:容器包装のまま)」という区分しかなく、その実態が曖昧であるため、平成26年度と令和3年度を比較することは妥当でないと判断し、削除しました。なお、表4-5については「市内3か所における食品ロスの割合」とし、令和3年度調査の地域ごとの結果を掲載しました。
5	78	78	食品ロスの割合11.7パーセントが、多いのか少ないのかわからない。国や府、他市と比較して欲しい。	国の調査やWeb上で公表されている他自治体のデータを比較しましたが、食品ロスの割合を算出する際の分母が様々である(本市の調査対象が普通ごみであるのに対し、多くの自治体は可燃ごみであったり、そもそも自治体ごとに分別が違う)ため、単純に比較できるものではありませんでした。本文の修正はありません。
6	85	79・85・86	食品ロス削減計画の目標値(13パーセント削減)が、家庭系ごみの目標値を達成すれば、達成できるような数値であり、物足りない。	上記のように食品ロスの割合で他自治体と比較し、本市の食品ロスの状況を評価することは、妥当でないため、1人1日当たりの食品ロス量を全国・大阪府の平均と比較した結果、本市の市民1人1日当たりの食品ロス量は全国・大阪府よりも少ないことが分かりました(79ページに食品ロス量の全国・大阪府との比較を追加)。そのため、現時点で全国・大阪府の平均よりも少ない食品ロス量にある本市が、今後も国や大阪府と同じ削減割合を目指すことは、厳しい目標であるため、修正はありません。なお、より具体的な参考値として、86ページに1人1日あたりの削減量を追加しました。
7	87	87	事業系の食品ロスの目標を、家庭系ごみにおける目標値に沿った形で追記して欲しい。	家庭系食品ロス量の削減目標と同様の削減割合を努力目標とする旨を追記しました。
8	92	92	「①茨木市廃棄物減量等推進審議会への活用」の文章の説明がわかりにくい。意見・提言してもらおう場であれば、そういう文章に変更してほしい。	文章を修正しました。
9	92	92	「②ごみ組成調査の実施を継続」の文章に、食品ロスの組成調査である旨きちんと記載して欲しい。「ターゲットを絞り」だと今回の調査より縮小するように受け取れるので、表現を変えて欲しい。	文章を修正しました。
10	103	103	103ページの表5-6の水洗化率や水洗化人口の注釈について式だけでなく、表5-7のようにしっかり明記して欲しい。	表5-6の注釈に、水洗化率の説明文を追記しました。